

『資本論』と森嶋理論（その4）  
—— 搾取理論の批判 ——

小 畑 二 郎

*Capital* and Morishima's Theory of Value  
and Exploitation (4) :  
A Critique of the Theory of Exploitation  
Jiro OBATA

## はじめに

今回は、「マルクスの基本定理」に関連させて前回に検討した森嶋通夫氏の議論の中から、とくに搾取に関連する議論を取り上げて批判し、この同じテーマに関連する我々独自の考え方を示していく。批判の対象は大きく2つに分かれる。1つは搾取理論そのものに対してであり、資本主義社会において正の搾取率が成立する諸条件にかんする森嶋氏の見解を検討する。もう1つは、搾取の問題を『資本論』の中心テーマとして取り上げる場合の氏の問題設定に対する批判であり、この点にかんしても我々独自の考え方を対置させるつもりである。これは、「搾取」という概念によって導き出される『資本論』の中心テーマを、これまでの教条主義的なやり方でもなく、また森嶋氏のやり方でもないような独自の新しいやり方によって、取り上げていこうとする企図の下に進められる。

さて、前回検討した「マルクスの基本定理」に関連する森嶋氏の議論は、内容的には、大きく2つの部分に分けて考えることができる。その1つは、搾取そのものを取扱った議論であり、もう1つは、「マルクスの基本定理」の証明それ自体にあてられた議論であった。森嶋氏は、このうちの第2の議論に対してとくに力点を置かれているが、第1の議論に対しては、独自の見解を十分に展開されているとはいえない。正の搾取率を成立させるための条件については、氏の議論は、すでに置塩信雄氏が明らかとしていた「純生産可能条件」と「剰余条件」とをほぼそのまま継承し、定式化し直しているといつてよいからである。<sup>1)</sup>これは、搾取の条件そのものを吟味することよりも、むしろ正の搾取率が成立していることを前提として、そのことが正の利潤を成立させるための必要にして十分な条件となることを証明することに対して、氏がより大きな関心を払ったことの結果であろう。

しかし、正の搾取率の成立する条件の検討は、「基本定理」それ自体の証明に

負けず劣らず重要な課題である。なぜならば、後に本論で検討するように、搾取の成立要件を厳密に検討し直すことによって、『資本論』の中の最も重要な文脈 (context) を導き出すことができるからである。森嶋氏は、一方では「搾取」という概念によって示される『資本論』の中心テーマの一面を、現代の経済学の用語に置き換えて、最大限に明確化させることに成功しているが、他方では、「搾取」の成立条件を十分に再検討する機会をもたなかったために、『資本論』の中心テーマのもつ全文脈を余すところなく引き出して、それに対して根本的批判を試みることは、十分にはできなかつたものと思われる。もちろん、この小論の中で、『資本論』の中心テーマの全文脈を完全な形で再構成することはできないが、その現代的な解釈へ向けた手がかりは、少なくとも、つかみたいと思っている。

まず、「1. 搾取の成立条件の再検討」では、前回説明した単純商品生産社会と資本主義社会の比較静学モデルについて、ひとたび商品経済社会一般の比較静学モデルをこれに置き換えて、生産者の消費水準を一定ではなく可変的なものと仮定した場合には、1つの重要な条件を欠くならば搾取率が正とならないことがありうることを明らかとする。したがって正の搾取率の成立するための必要・十分条件にかんする森嶋氏による検討の中には、1つの重要な条件の考察が足りなかつたことが主張される。

つづいて、「2. 剰余価値生産のもう1つの図解」では、正の搾取率が成立するための条件を、前回とは別のやり方で図解する。それとともに、この図を使って、前回には触れなかつた「相対的剰余価値生産」の方法についても説明する。このような図解は、やがて資本蓄積の問題を検討するための出発点とされる。

さいごに、「3. 搾取理論のプロブレマティック」では、森嶋氏による搾取の問題の取り上げ方は、『資本論』解釈としては一面的にすぎること、したがって、『資本論』の中心テーマを明らかとするためには、森嶋氏のものを含めて、こ

れまでの問題設定とは異なった斬新なプロブレマティックに基いて、問題を再構成することが必要なことを述べていく。このことは、マルクス経済学が、この困難な時代にあって、その中心テーマを見失うことなく、しかもこれまでの硬直的な理論体系を脱して、再出発をとげるために不可欠な作業となるものと確信する。

## 1. 搾取の成立条件の再検討

今回は、森嶋氏の搾取理論を単純商品生産社会と資本主義社会との比較静学モデルによって解説した。そしてその場合に、我々は生産者（労働者）の必要とする消費手段の量で表わした生活水準を一定のものと仮定した。

しかし、単純商品生産社会をあらかじめ想定して、価値および剰余価値の問題を議論するアプローチは、価値を商品交換社会に普遍的な問題として議論しようとする我々の考え方から見て、けっして満足のいくものではなかった。またこのように想定することによって、搾取の成立の根拠について、次のような安易な説明ですませてしまうという弊害が生まれやすくなることも考えに入れておかなければならない。すなわち、単純商品生産社会と資本主義社会とでは生産手段の所有関係において歴然とした差異が存在するのだから、資本主義社会で搾取が成立することはむしろ当然であるという説明、いいかえれば、資本主義社会では労働者は生産手段を所有しておらず、自分の労働力を売らなければならないために、資本家による労働者の搾取は容易に可能となるという説明である。<sup>2)</sup>このような説明は、資本主義社会において何故労働者は搾取されなければならないのか、どのような意味で搾取されているといえるのか、また搾取が成立しているとしたならば、それはどのような意味をもつのか、というような最もクリティカルな問いを安易に回避させてしまうという点で、不十分である。

つぎに生産者の生活水準をあらかじめ不変として議論することもまた同様にして不適切である。この点では、森嶋氏は正当にもそのことを十分に認識し、実質賃金率一定の仮定を後に退けている。<sup>3)</sup> ホランダー (Samuel Hollander) も指摘しているように、賃金率が外生的に与えられるという仮定はリカードやマルクスにはなかったし、また「スミス（そして J. S. ミル）と同じく、リカードゥとマルクスは『固定賃金』論者ではなかった」<sup>4)</sup>のである。したがって、生産者の消費を一定とする前回の議論は、説明の簡単化のためにはとりあえず役立つものの、『資本論』解釈としては、けっして十分なものとはいえないことになる。

だが、ひとたび単純商品生産社会の想定をすて、生産者の生活水準を可変的なものと仮定すれば、前回には表面化しなかった新たな問題が浮上することになる。そして、もう1つの重要な条件の確定なしには、資本主義社会において搾取が存在することは、けっして自明のこととはいえなくなってくるのである。

これまでと同じように、2種類の異なった商品を生産する2つの産業だけから構成される経済を想定して議論を進めていこう。記号の約束や仮定は前回と同じままとする。まず最初に、この社会の生産者（労働者）が必要とするだけの生産物を生産する状態を考えてみよう。ただし、ここでは、このような状態によって示される社会をあらかじめ単純商品生産社会と限定することはせず、生産手段の所有関係については特別の前提を設けないこととする。このような社会の生産水準および労働支出の状態は、次のような連立方程式によって表わされる。

$$\begin{aligned} a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \hat{c}_1 &= x_1 \\ a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \hat{c}_2 &= x_2 \\ l_1x_1 + l_2x_2 &= z_0 \end{aligned} \tag{1}$$

これまでと同じように、 $x_1$  と  $x_2$  とは商品1と商品2とを、ちょうど必要な量( $\hat{c}_1$

と  $\bar{c}_2$ ) だけつくり出すような産業 1 と産業 2 の非負の産出水準を表わし、 $z_0$  はその場合の総労働支出を表わしている。したがって、 $z_0$  は生産者の消費を賄うだけの生産物をつくり出すために必要な労働時間の合計、すなわち「必要労働時間」の合計となる。

このような生産の関連を表わす連立方程式に対して、その双対モデルをつかって、今度は、この社会における価値的な関連を表現すると、つぎのようになる。

$$\begin{aligned} y_1 &= a_{11}y_1 + a_{21}y_2 + l_1 \\ y_2 &= a_{12}y_1 + a_{22}y_2 + l_2 \\ z_0' &= \bar{c}_1y_1 + \bar{c}_2y_2 \end{aligned} \quad (2)$$

ここで  $y_1$  と  $y_2$  はそれぞれ商品 1 と商品 2 の非負の価値を表わし、 $z_0'$  はこの社会で必要とされる商品 1 と商品 2 の価値の合計を表わしている。それぞれの商品の価値は、その商品の生産のため使われる生産物の価値（移転価値）と直接に投下される労働時間（で表わされた付加価値）との合計によってきめられている。またこの状態では、剰余価値はまったく生産されていない。双対定理によって、最適な状態では、 $z_0 = z_0'$  となり、必要労働時間の総計と商品価値の合計とは等しくなる。

剰余生産物のまったく生まれていないこのような状態から出発して、前回は、産業 1 と産業 2 の産出水準を比例的に増やしていき、剰余生産物の生まれる条件を求めていった。今回もそれぞれの産業の産出水準を正の方向に増やしていくのだが、前とはちがって、社会全体の処分できる純生産物 ( $c_1$ ,  $c_2$ ) と生産者（労働者）の消費する純生産物 ( $\bar{c}_1$ ,  $\bar{c}_2$ ) とを区別し、両者ともに可変量とする。このような想定は、伸縮的な生産者の需要関数を考えて、代替的な一般均衡モデルをつくっている森嶋氏の想定とも両立するものであろう（拙稿その 2 参照）。その結果、(1)式の産出水準 ( $x_1$ ,  $x_2$ ) よりも大きな産出水準 ( $x_1^*$ ,  $x_2^*$ ) が次の

ような関係をみたすものとして求められるであろう。

$$\begin{aligned}
 a_{11}x_1^* + a_{12}x_2^* + c_1 &= x_1^* \\
 a_{21}x_1^* + a_{22}x_2^* + c_2 &= x_2^* \\
 l_1x_1^* + l_2x_2^* &= z_0^*
 \end{aligned} \tag{3}$$

ここで、 $x_1^*$ と $x_2^*$ とは(1)式の $x_1$ と $x_2$ よりも大きな値をとる非負の産出量を表わし、その結果、それに比例して、総労働時間 $z_0^*$ は(1)式の $z_0$ よりも大きな値をとる。労働者数を不変のものとするれば、個々の労働者の支出する労働時間の延長と、社会全体が自由とする純生産物量の増大とがこれによって実現されたことになる。

さて、つぎに(3)式によって示された状態から、双対問題をつくるための例の形式的なルールに基いて、価値的な関連を表わす次のようなもう1組の連立方程式をつくってみよう。

$$\begin{aligned}
 y_1^* &= a_{11}y_1^* + a_{21}y_2^* + l_1 \\
 y_2^* &= a_{12}y_1^* + a_{22}y_2^* + l_2 \\
 z_0'' &= c_1y_1^* + c_2y_2^*
 \end{aligned} \tag{4}$$

ここで導入された双対変数 $y_1^*$ と $y_2^*$ とは、労働時間の延長と生産量の増大とが実現された(3)式の状態に対応する商品1と商品2の価値を表わすものと解釈することができる。しかし、(2)式と(4)式とを比較検討すると分かってくるように、労働者の必要をちょうどみたす生産水準を示す(1)式の状態に対応する商品の価値( $y_1$ ,  $y_2$ )と、労働時間の延長と生産量の増大とが達成されたのちの(3)式の状態に対応する商品の価値( $y_1^*$ ,  $y_2^*$ )とは、まったく同じ値をとることとなる。単にそれだけではない。(4)式に示された価値関係の中には、剰余価値の存在は微塵も表現されていないのである。これによれば、労働時間の延長と増産とが達成されたにもかかわらず、その成果はどこにも現われていないことになる。

したがって、非負の生産物が確保され、しかも労働時間が以前の必要労働時間をこえて延長されるだけでは、剰余価値を保証する必要・十分条件をみたしているとはいえそうもない。もっとよく調べてみよう。

じつは、剰余価値の存在を確かめる（したがって正の搾取率が成立する）ためには、以上とは独立の要因を検討しなければならなかったのである。この点は、森嶋氏の議論においては、十分には検討されなかった点である。それは価値と生産物の分配の要因であり、この要因を考えると、資本主義社会における剰余価値の成立根拠にかんする独自の性格がはっきりと浮び出てくる。

いま(3)式において、延長された総労働時間  $z_0^*$  の逆数を  $r^*$  と定義する。双対定理によって、最適な状態では(3)式の総労働時間  $z_0^*$  と、(4)式の前生産物の価値総額  $z_0''$  とは等しいことが証明されるから、次のような関係が成り立つ。

$$r^* = \frac{1}{z_0^*} = \frac{1}{z_0''} = \frac{1}{l_1 x_1^* + l_2 x_2^*} = \frac{1}{c_1 y_1^* + c_2 y_2^*} \quad (5)$$

この  $r^*$  は森嶋氏のモデルでは、労働時間数  $T$  の逆数  $\omega (= \frac{1}{T})$  にあたることは容易に分かるであろう（森嶋 [1] p.60参照）。

いま、この  $r^*$  という指標を使って、生産者（労働者）が消費できる消費手段の価値と、彼らが支出する労働時間との比によって、労働者の受けとる分配率  $d$  を定義すれば、それは次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{労働分配率 } d &= r^* (\tilde{c}_1 y_1^* + \tilde{c}_2 y_2^*) \\ &= \frac{\tilde{c}_1 y_1^* + \tilde{c}_2 y_2^*}{l_1 x_1^* + l_2 x_2^*} \end{aligned} \quad (6)$$

いま、産出水準  $(x_1^*, x_2^*)$  は決定されているものと仮定すると、 $r^*$  も定数 ( $\bar{r}^*$ ) として取り扱うことができ、また(2)式と(4)式とから商品の価値は変化しない(つ



まり、 $y_1^* = y_1 = \bar{y}_1$ 、 $y_2^* = y_2 = \bar{y}_2$ ）といえるから、それらの点を考慮すると、(6)式の労働分配率は次のように書きかえることができる。

$$d = \bar{r}^* (\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2) \quad (6')$$

ここから分かるように、産出量と商品の価値をきめられたものとする、労働分配率  $d$  は労働者の生活手段の量につれて変化するのである。

他方で、搾取率については、森嶋氏と同じく、労働者の消費手段の価値（＝労働力の価値）とそれを上回って生産される総生産物の価値（＝剰余価値）との比によってきまるものとしてとることができるから、 $\bar{r}^*$ の定義(5)式および労働分配率  $d$  の定義(6)'を考慮すると、搾取率  $e$  は次のように書きあらわすことができる。

$$\begin{aligned} e &= \frac{(c_1 \bar{y}_1 + c_2 \bar{y}_2) - (\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2)}{\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2} \\ &= \frac{1 - \bar{r}^* (\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2)}{\bar{r}^* (\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2)} \\ &= \frac{1}{d} - 1 \end{aligned} \quad (7)$$

ここから、搾取率  $e$  と労働分配率  $d$  との関係を明らかにすることができる。(5)式および(6)式において、非負の産出水準 ( $x_1^* \geq 0$ 、 $x_2^* \geq 0$ ) と非負の価値 ( $\bar{y}_1 \geq 0$ 、 $\bar{y}_2 \geq 0$ ) が求められるならば、労働分配率  $d$  はやはり非負の値をとることになる。そして、それは労働者の消費水準の変化につれて、正の方向に変化することになる。その変化は次の3つの場合に分けて考えることができる。

- (i)  $d = \bar{r}^* (\bar{c}_1 \bar{y}_1 + \bar{c}_2 \bar{y}_2) < 1$  のとき。搾取率  $e$  は正 ( $e > 0$ ) となる。
- (ii)  $d = 1$  のとき。搾取率  $e$  はゼロ ( $e = 0$ ) となる。つまりこの場合は、まったく搾取は成立しない。

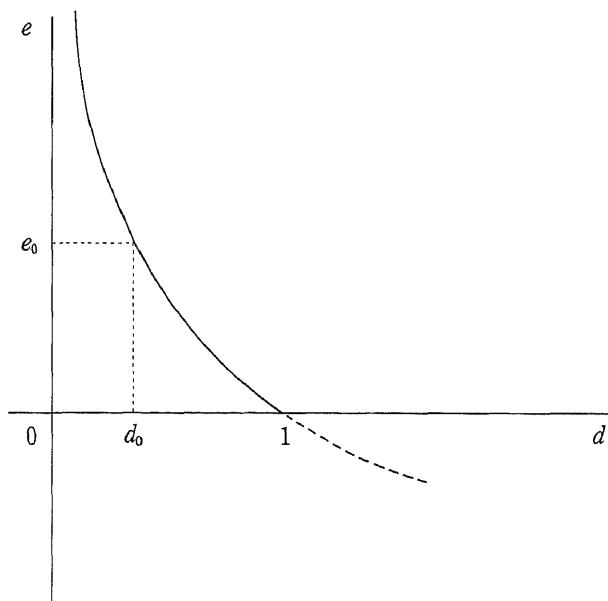


図 1

(iii)  $d > 1$  のとき。マイナスの搾取率 ( $e < 0$ ) が成り立つ。

このような関係を図 1 のように描いてみよう。

図 1 において、搾取率  $e$  は労働分配率  $d$  の減少関数として描かれている。分配率  $d$  は非負の値をとり、正の方向に変化することができるが、それにつれて搾取率  $e$  は減少する。分配率  $d$  が 1 未満のとき、搾取率  $e$  は正の値をとるが、それがちょうど 1 の値をとるとき、搾取率  $e$  はゼロとなる。つまり、このような点においては、この社会ではまったく搾取は成立せず、問題は振り出しに戻ることになる。正の純生産物をもたらす非負の産出水準と非負の価値とが成立し、かつ労働時間がもとの必要労働時間よりも延長されたにもかかわらず、 $d$  のとる値のいかんによっては、搾取は成立しないのである。さらに、静学モデルの中では出来上がったもの以上の生産物を食いつぶすことは実際には想定しに

くいが、分配率  $d$  が1よりも大きくなれば、マイナスの搾取率が成立することも、理論的には可能となることが図1より明らかとなる。

このようにして、我々の定義する分配率  $d$  の値が1よりも小さくなるように労働者の生活手段の量や労働力の価値が確定されること、このことが資本主義社会において正の搾取率が成立するためには決定的に重要な条件の1つとされなければならないことになる。『資本論』の叙述を参照するならば、このことはむしろ当然のことであろう。なぜならば、社会全体が生産者の必要とする以上の生産物をつくることは、およそ社会の成立する基本的条件ともいえることであり、このことだけを取り出しては資本主義社会における剰余の特徴を示したものとはいえないことがそこでは明瞭に指摘されているからである。<sup>51</sup>

このようにして、正の搾取率が成立するための必要かつ十分な条件を以下のように改めて整理することができる。

- (1)消費可能な正の純生産物を生産することのできる非負の産出水準と非負の価値を成立させる条件（ホーキンス・サイモンの条件）がみたされていること。
- (2)実際の労働時間が既存の労働者の生活手段だけをつくる必要労働時間をこえて延長されていること。
- (3)労働分配率  $d$ （労働者の生活手段の価値を労働時間数で除した指標）が1未満となるように労働力の価値がきめられること。

たしかに森嶋氏の場合にも、この(3)の条件と同じことを、実質賃金率の指標  $\omega (= \frac{1}{T})$  がその最大率  $\frac{1}{\Lambda_{II} B}$  よりも小さいこと、という表現で指摘されていた（森嶋[1]邦訳 pp. 67-68）。<sup>52</sup> しかし、氏は労働時間の延長と搾取率の増大との関係をもっぱら検討するだけで（邦訳 p. 67参照）、資本主義社会における剰余の源泉としてより重要な意味をもつ分配率の指標と搾取率との関係を検討していない。その結果、より根本的な労働力商品の評価づけの問題を表面に出すことができなかつたものと思われる。この問題は、後（本稿3）に見るように、搾取理論のプロブレマティックに深く関係する。

さて、以上の3つの条件がみたされていれば、搾取率  $e$  は正となり、この社会の価値関係を表わす(4)式を次のように書きかえることができる。

$$\begin{aligned} y_1 &= a_{11}y_1 + a_{21}y_2 + dl_1 + edl_1 \\ y_2 &= a_{12}y_1 + a_{22}y_2 + dl_2 + edl_2 \\ z_0'' &= c_1y_1 + c_2y_2 \end{aligned} \tag{4}$$

ここで、分配率  $d$  と搾取率  $e$  とは、線型不等式を等式に変えた場合の基底変数とスラック変数の関係と似たような関係におかれていることは興味ぶかい。ただし、これらは正確には同じ関係ではなく、たんなる類似にとどまるが、 $d$  が基底とされ、1 という値をもつときには、 $e$  はゼロとならなければならない。このときには、搾取のまったくない価値関係が成立する。 $d$  が1 よりも小さくなるとき、しかもそのときにかぎり、 $e$  は正となり、正の搾取率が成立するのである。だが、 $d$  はいくら小さくしたとしても、ゼロまではけっして小さくすることはできない。 $d$  をゼロとするならば、(4)式の右辺の第3項と第4項とはともにゼロとなり、そのことは正の労働投入 ( $l_1, l_2 > 0$ ) の仮定や非負の産出量 ( $x_1, x_2 \geq 0$ )、非負の価値 ( $y_1, y_2 \geq 0$ ) の条件と矛盾するからである。このことは、労働者に対する分配率はけっしてゼロとなるまでには小さくすることはできないという意味で、社会の分配関係や搾取の限界に対して何ごとかを示唆しているように思われる。

なお(4)の価値方程式の  $dl_1$  と  $dl_2$  とはマルクスのいう可変資本の価値を、また  $edl_1$  と  $edl_2$  とは剰余価値を表わすから、一般に第  $j$  商品の価値構成は

$$y_j = c_j + v_j + s_j \quad (j = 1, \dots, n)$$

と表わすことができる。ここで  $y_j$  は第  $j$  商品の価値、 $c_j$  は不変資本の価値、 $v_j$  は可変資本の価値、 $s_j$  は剰余価値を表わす周知のマルクスの範式である。そして、 $v_j$  は我々の等式では  $dl_j$ 、 $s_j$  は  $edl_j$  と表わされ、一般的にはつぎの条件がみたされ

ることが、正の搾取率の成立するための必要・十分条件であるとする事ができる。

$$d = r^*Y\check{C} = Y\check{C}/LX < 1$$

$$Y \geq 0, X \geq 0$$
(8)

ここで、 $Y$  は  $n$  種類の商品の価値行ベクトル、 $X$  は  $n$  個の産業の産出量を表わす列ベクトルであり、ともに非負の値をもつことが条件づけられている。また  $\check{C}$  は労働者の消費する  $n$  種類の商品の量を表わす列ベクトルである。このようにして表わされる分配率  $d$  が1未満となるように労働力の価値  $Y\check{C}$  が定められること、このことが搾取の成立のために必要にして十分な条件であるとする事ができる。

ところで、労働者に対する分配率  $d$  が1よりも小さくなるように労働力の価値が評価されるということは、一体何を意味しているのか？ またそれはどのようにして実現されるのであろうか？ まず、 $d$  が例えば図1の  $d_0$  で示されるような一定の水準にきまるということは、労働者に対する時間当りの生産物の分配が、社会的に標準化されることを意味している。このような標準化が可能となるためには、労働者によって一定の労働支出が時間ぎめで売られるという慣行が社会的に定着していなければならない。さらにそのためには、マルクスがいうように、一方には生産手段から自由になった労働者と他方には労働力の買手（資本家）とが相対するようになっていなければならない。すなわち、労働力が商品化され、時間当りの実質賃金が確定されること、このことが資本主義社会における搾取（剰余価値）の成立にとって、何よりも重要な前提とされねばならなかったのである。森嶋氏の場合にはこのような点の強調が欠けていたといわざるをえない。

つぎに労働者の分配率  $d$  が1未満となるように労働力の価値がきめられるためにはどのようなことが必要であろうか？ (8)式の分配率  $d$  は、労働者の取得す

る生産物の価値総額と労働者の支出する労働時間との比として定義されている。したがって、分配率  $d$  が 1 未満となるためには、(a)労働者の取得する生産物  $\tilde{C}$  と(b)労働時間  $LX$  とが確定され、しかも(a)の価値が(b)よりも小さいことが必要である。<sup>7)</sup> ところで、『資本論』によれば、(a)労働者の取得する生産物で表わされた労働者の生活水準の確定は 1 つの「歴史的産物」であり、「一国の文化段階」に対応しており、また(b)総労働時間は標準労働日をめぐる資本家と労働者との数世紀にわたる闘争の成果として定められる (*Das Kapital* I, p.p. 185, 286. 大月文庫版(1), p.300. 2, p.79参照)。つまり、(a)(b)ともに歴史的社会的にきめられるとされているのである。

「だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる」 (*Das Kapital* I, p.185. 大月文庫版(1), p.300) のである。

このような『資本論』の文脈をきわ立たせることはきわめて大切なことであるように思われる。なぜならば、労働力の価値の決定とそれと密接に関連する搾取率の決定との中には、1つの歴史的・精神的要素が含まれているのだから、それは他の商品の価値とはまったく異なった要因によってきめられることを、マルクスは示唆していたことになるからである。すなわち、一般の商品の価値は、すでに何回も述べたように、社会的再生産の双対性として、いわば生産に内在するものとして明らかにされるべきものであった。社会的再生産がもし最適な状態をもつならば、商品の価値関係はいわば必然的に確定された。これに対して、労働力の価値と搾取率とは、このような物的諸条件によって一意的にきめられるものではない。それは、労働者に対する生産物の分配の問題を含み、その問題は物質的諸条件とは独立の歴史的・精神的要素によってきめられる。それゆえ、搾取の問題の考察は不可避免的に歴史的・精神的な問題を導き出さざるをえないのである (本稿 3 参照)。

このようなことが分かってくると、価値法則を資本と労働力との間の交換を

律する法則としてとらえようとする立場、および、価値法則が労働力の商品化によってはじめて確立されるという見解は退けられなければならない。<sup>8)</sup>このような立場や見解は、商品の価値規定が搾取や労働力の商品化の問題とは独立に論じられることを不分明とし、また搾取の問題に関連する独自の歴史的・精神的要素を看過してしまう点で著しく不十分である。我々は、『資本論』に埋めこまれたままになっている鉱脈に対して鮮明な光をあてて、そこから新しい問題を発掘していかなければならないのである。

## 2. 剰余価値生産のもう1つの図解

価値および剰余価値にかんするこれまでの議論は、ベクトル空間の中で表示することができる。そのための準備として、まず搾取の成立していない(1)式の状態に対応する2つの産業の活動とその成果とを次のようなベクトルを含む式によって表わしてみよう。

$$\begin{pmatrix} 1 - a_{11} \\ -a_{21} \\ l_1 \end{pmatrix} x_1 + \begin{pmatrix} -a_{12} \\ 1 - a_{22} \\ l_2 \end{pmatrix} x_2 = \begin{pmatrix} \hat{c}_1 \\ \hat{c}_2 \\ z_0 \end{pmatrix} \quad (9)$$

ここでは、(1)式と同じ状態が3つのベクトルを含む式によって書きかえられ、1つのベクトルが他の2つのベクトルの1次結合として表現されている。これを2次元のベクトル空間に図示するために、(9)式のように産出量をウェイトとするのではなく、労働量をウェイトとして、(10)の(i)(ii)のような労働1単位の活動を示す2つの2次元のベクトルの1次結合として、この社会の消費可能な純生産量ベクトル(iii)を表現してみよう。ただし、この中で合計して使える労働量は一定に制限されているので、純生産量ベクトルは各生産活動の成果の労働量による加重平均として求められなければならない。

$$\begin{matrix} \begin{pmatrix} (1-a_{11})/l_1 \\ -a_{21}/l_1 \end{pmatrix}, & \begin{pmatrix} -a_{12}/l_2 \\ (1-a_{22})/l_2 \end{pmatrix}, & \begin{pmatrix} c_1 \\ c_2 \end{pmatrix} \\ \text{(i)} & \text{(ii)} & \text{(iii)} \end{matrix} \quad (10)$$

このやり方にしたがって、図2では、これまでとはちがって、粗産出量 ( $x_1$ ,  $x_2$ ) ではなく、純生産量 ( $c_1$ ,  $c_2$ ) を座標軸にとって、消費可能な商品1と商品2の組み合わせを表示している。(10)の(i)で示される産業1の労働1単位の活動

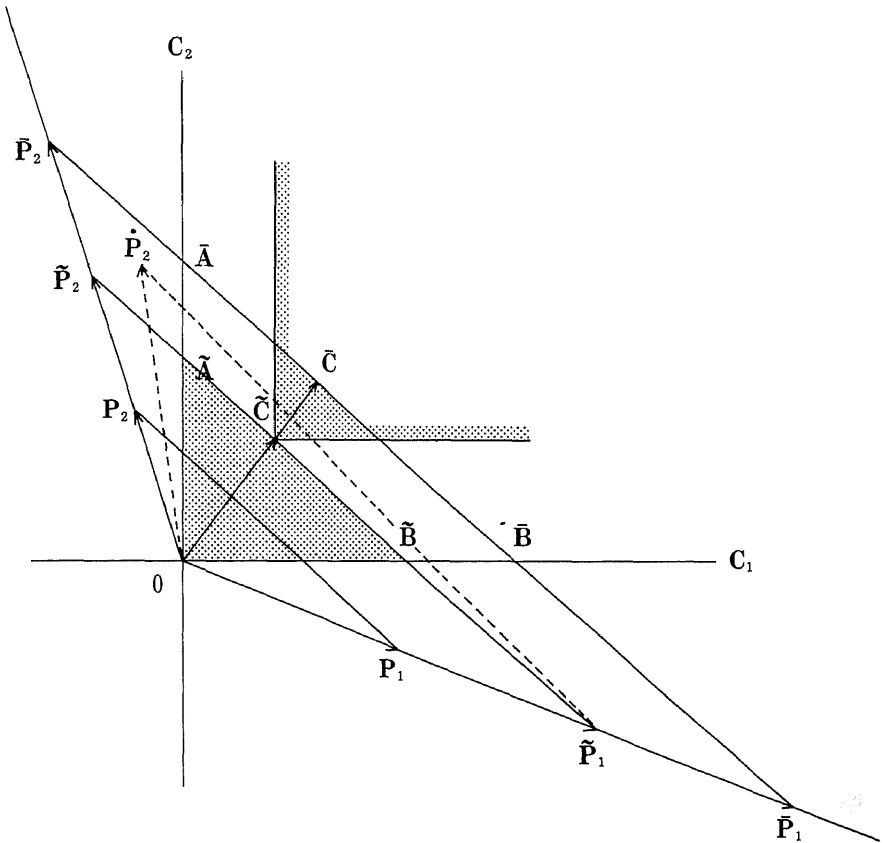


図2



$\rightarrow$   
 をベクトル $\overrightarrow{OP_1}$ で、また(ii)で示される産業2の労働1単位の活動をベクトル $\overrightarrow{OP_2}$ で表わしてみよう。 $P_1$ と $P_2$ の座標が図2のような位置にあるのは、各産業の労働1単位の活動は、一方の商品を正の値で生産するが、もう一方の商品はその活動のために消耗（負の生産）してしまうからである。点 $P_1$ と点 $P_2$ とを結んだ直線 $P_1P_2$ は、合計1単位の労働を適当な割合で産業1と産業2とに配分した場合に、これら2つの産業の活動の成果の労働量による加重平均として求められる純生産物ベクトルの座標の軌跡を表示している。つまり図2では、(iii)に示される純生産物のベクトル $(c_1, c_2)$ が、産業1と産業2の活動を示すベクトル(i)と(ii)とを基底として、その1次結合の加重平均として表現されているのである。

ここでは規模に対して収穫不変の仮定が設けられているのだから、労働の投入量を増やすにつれて、産業1と産業2の活動成果は、 $P_1$ および $P_2$ をとおる半直線上に、原点からしだいに遠くに示される。また純生産物の組合せを示す直線は、 $P_1P_2$ から $\tilde{P}_1\tilde{P}_2$ 、 $\tilde{P}_1\tilde{P}_2$ へと北東に平行移動することになる。静学的な想定の下ではマイナスの消費を考えに入れていないので、実際には、消費可能な生産物の集合は、2つの座標軸と直線 $P_1P_2$ 等によってつくられる三角形の内点の集合によって示される。そして直線 $P_1P_2$ や $\tilde{P}_1\tilde{P}_2$ などは、一定の限られた労働によっては、これ以上生産することができない商品1と商品2の組合せを表わしている。そのような意味で、これらの直線を「労働フロンティア」と呼ぶこととしよう。労働フロンティアは、労働量が増えるにつれて北東へと平行移動することとなる。

図2はまた非負の純生産物が生まれる条件（ホーキンス・サイモンの条件）をも示している。直線 $OP_1$ と $OP_2$ とは右下りの直線となることは(10)から分かるが、それらの直線がつくる領域として示される生産可能な集合が正象限にできるためには、 $OP_2$ の傾きが $OP_1$ の傾きよりも大きくなければならない。その条

件が前回（その3）に示したホーキングス・サイモンの条件と同値となることは(10)から容易に分かるであろう。<sup>9)</sup>

さて、まず最初にこの社会の労働者は彼らの生計を維持するために最低限  $\tilde{C}(\tilde{c}_1, \tilde{c}_2)$  単位の生産物を必要としているところから話を始めよう。このような労働者の生活水準は、図2の  $\tilde{C}$  点を頂点とする L字型の右側のシェードのかかった領域によって示される。このような領域の中に労働者の消費ベクトルが達するならば、この社会はともかく労働者の最低生活水準だけは満たしていることになる。他方でこの社会の生産水準は労働フロンティアの左側の領域によって示される。この社会は一定の技術水準と労働量とを与えられているとするならば、このフロンティアの内側（原点側）で示される生産物の組み合わせを供給する能力をもっている。したがって、L字型の消費集合と労働フロンティアの接する  $\tilde{C}$  点がこの社会の必要生活水準を満たし、しかも労働の支出を最小とする最適な生産と消費の組合せを示すことになる。

このような点から出発して、消費可能な生産物の数量を増やすためには、労働フロンティアを右方にシフトしなければならない。そのための方法は主要には2つある。その1つは労働者の消費水準や生産技術をそのままの状態に保ちながら、社会全体で支出する労働量を増やしていく方法である。その結果、いうまでもなく労働フロンティアは、 $\tilde{A}\tilde{B}$  から  $\bar{A}\bar{B}$  へというように、右方に平行移動することになる。もし就業労働者の数が不変のままだとするならば、このことは個々の労働者の労働時間の延長によって行われざるをえない。すなわちこの方法は、マルクスのいう「絶対的剰余価値生産の方法」に他ならない。

もう1つの方法は、労働者の消費水準や社会全体の労働量は不変のままとして、1単位の生産活動に必要な労働量を比例的に減らしていく方法である。このことは、他の生産係数を不変のままとして、単位当りの労働投入 ( $\bar{l}_1, \bar{l}_2$ ) を以前よりも比例的に小さくする（つまり  $\bar{l}_1 < l_1, \bar{l}_2 < l_2$  とする）ことによって達

成されるから、労働1単位当りの活動を示すベクトル $\vec{OP}_1$ または $\vec{OP}_2$ を以前よりも大きくすることになる。その結果、社会全体の労働量は変わらないにもかかわらず、労働生産性の上昇によって、労働フロンティアはやはり右方にシフトすることになる。いうまでもなく、これはマルクスの「相対的剰余価値生産の方法」である。

この方法には、技術進歩の仕方に対応して、いくつかの変種が考えられる。その1つは、労働生産性の上昇の程度が産業ごとに異なる場合であり、この場合には、労働フロンティアはその傾きを変えながら右方にシフトする。もう1つは、生産に使用する不変資本を節約するような技術進歩が遂げられる場合である。そのような技術進歩は、単位当りの生産活動に必要な生産係数( $a_{ij}$ )をより小さくし、単位当りの純生産物( $1 - a_{ii}$ )をより大きくするのであろう。その結果、個々の生産活動を表わすベクトルの傾きが変化し、 $\vec{OP}_1$ についてはその傾きをより小さくし、反対に $\vec{OP}_2$ についてはその傾きを大きくする。その結果、使用する労働量は変わらないにもかかわらず労働フロンティアは右方にシフトすることになる。たとえば、そのような技術進歩が産業2についてだけ起こるとすると、産業2の生産活動のベクトル $\vec{OP}_2$ は $\vec{OP}_2$ のように変化し、フロンティアは $\vec{P}_1\vec{P}_2$ へと移動する。これによって労働者の消費ベクトルを上回る生産が可能となり、剰余価値が生まれるのである。これらはすべて、労働の生産力を高め、「必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両成分の大きさの割合」(*Das Kapital* I, p. 334. 邦訳(2) p. 156)を変化させることによって剰余価値を生産するという意味で、相対的剰余価値生産の1方法であるといえよう。

このように図2の中では、労働フロンティアを何らかの方法で右方にシフトさせ、労働者の消費水準をちょうど満たす $\vec{A}\vec{B}$ のような位置から $\vec{A}\vec{B}$ のような位置へと生産可能領域を拡大させる働きとして、剰余価値生産を図解することができるのである。

だがこれだけで十分であろうか？ 否，まだ肝腎なことが抜けている。これまででは労働者の消費水準を不変のままとしていた。しかしこれは不十分な仮定であった。もし労働者の生活水準が $\vec{OC}$ から $\vec{OC}$ へと変化するならば，たとえ生産可能性のフロンティアが右方にシフトしたとしても，剰余価値はまったく生まれないかもしれない。正の搾取率の成立にとって，決定的なことは，この社会がたとえば $\vec{AB}$ によって示されるような生産水準に達したとしても，労働者の消費ベクトルを $\vec{OC}$ よりも小さな水準とするように労働力の価値が評価されることである。労働者の新しい消費ベクトルを $OC_0$ とするならば， $OC < OC_0 \leq \vec{OC}$ となるようにその水準が定まること，このことが正の搾取率を成立させる必要・十分条件の1つとして付け加えられなければならない。

さいごに，労働フロンティアの傾きの意味することについて大切なことを付け加えておこう。結論的に述べれば，その傾きは2つの商品(商品1と商品2)の価値を表わしている。以下そのことについて説明しよう。

そのために，まず労働フロンティアを代数的に表現してみよう。たとえば，(1)の連立方程式の最初の2つの式を $x_1$ と $x_2$ とを基底とする式へと次のように書きかえる。説明を簡単にするためにここでは行列を用いることとする。

$$\begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} \hat{c}_1 \\ \hat{c}_2 \end{pmatrix} \quad (11)$$

ここで用いた逆行列の各要素を $\begin{pmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{pmatrix}$ とし，それによって書きかえた(11)式の結果を(1)の3番目の式に代入すると労働フロンティアの式は次のように書くことができる。

$$(l_1, l_2) \begin{pmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \hat{c}_1 \\ \hat{c}_2 \end{pmatrix} = z_0$$

または

(12)

$$(l_1 \mathbf{A}_{11} + l_2 \mathbf{A}_{21}) \bar{c}_1 + (l_1 \mathbf{A}_{12} + l_2 \mathbf{A}_{22}) \bar{c}_2 = z_0$$

ここで上の最後の式の( )内をそれぞれ  $\mathbf{A}_{01} = l_1 \mathbf{A}_{11} + l_2 \mathbf{A}_{21}$ ,  $\mathbf{A}_{02} = l_1 \mathbf{A}_{12} + l_2 \mathbf{A}_{22}$  とおくと、(12)式は次のように書き改められる。

$$\mathbf{A}_{01} \bar{c}_1 + \mathbf{A}_{02} \bar{c}_2 = z_0 \quad (12')$$

これが労働フロンティア  $\tilde{\mathbf{A}}\tilde{\mathbf{B}}$  の代数的な表現である。ところで、この式の  $\mathbf{A}_{01}$  と  $\mathbf{A}_{02}$  とは、それぞれ、商品1と商品2の価値 ( $y_1, y_2$ ) を表わしている。なぜならば、双対定理によれば、最適な状態では(1)式の  $z_0$  と(2)式の  $z_0'$  とはまったく等しくなり、次の関係が成立するからである。

$$\mathbf{A}_{01} \bar{c}_1 + \mathbf{A}_{02} \bar{c}_2 = z_0 = z_0' = y_1 \bar{c}_1 + y_2 \bar{c}_2 \quad (13)$$

ゆえに  $\mathbf{A}_{01} = y_1$ ,  $\mathbf{A}_{02} = y_2$  が成立する。また(12)'式から労働フロンティア  $\tilde{\mathbf{A}}\tilde{\mathbf{B}}$  の傾きを求めると次のようになる。

$$-\frac{dc_2}{dc_1} = \frac{\mathbf{A}_{01}}{\mathbf{A}_{02}} = \frac{y_1}{y_2} \quad (14)$$

したがって労働フロンティアの傾きは2つの商品の価値の比に等しいのである。

以上のことがひとたび理解されれば、価値および剰余価値に関連する問題を次の図3のように簡略にまとめて表現することができる。図3の座標軸は、図2と同じく、消費可能な商品1と商品2の量を表わしているが、ここではマイナスの生産や消費を考えに入れないので、初めから正象限だけが問題とされている。

これまでと同じように  $\tilde{\mathbf{C}}$  の座標を労働者の最低生活水準とするならば、 $\tilde{\mathbf{C}}$  を頂点とするL字型の右側の領域は、少なくとも労働者の生活水準をみたすことのできる社会の消費集合を表わしている。そして労働フロンティアは、これま

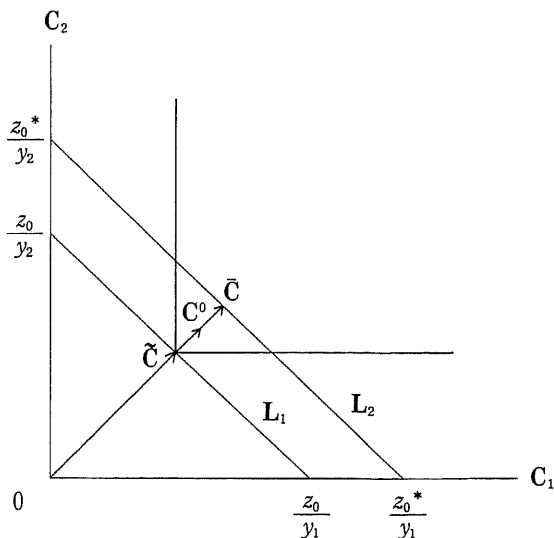


図 3

でよりもさらに簡単に描くことができる。

いまこの社会が自由にできる労働量を  $z_0$  としよう。この社会はこの労働量  $z_0$  をできるだけ有効に使って商品 1 と商品 2 とを生産することを課題とする。商品 1 の価値を  $y_1$ 、商品 2 の価値を  $y_2$  とすれば、それらはそれぞれの商品 1 単位を生産するために社会的に必要な労働量 ( $A_{01}$ ,  $A_{02}$ ) によってきめられる。そこでこの社会の自由にできる労働量  $z_0$  を、すべて商品 1 の生産をできるだけ多くするために使い、しかも商品 2 についてはマイナスの生産をさけるためには、ヨコ軸上の点で示される  $(z_0/y_1)$  単位の商品 1 を最大限生産することができる。反対に、すべての労働量  $z_0$  を商品 2 の生産をできるだけ多くするために使うならば、タテ軸上の点で示される  $(z_0/y_2)$  単位の商品 2 を生産することができる。したがって、 $(z_0/y_1)$  と  $(z_0/y_2)$  とを結んだ直線  $L_1$  が、この社会において  $z_0$  という労働量をもって最大限に生産することのできる商品 1 と商品 2 の組合わせを示

すことになる。

労働フロンティア  $L_1$  の傾きは2つの商品の価値の比  $y_1/y_2$  を表わし、それはまた現代の経済理論の用語では限界代替率 (MRS) に等しい。すなわち、商品1の生産を1単位減らして、それによって余分となった労働量を商品2の生産に振り向けたときの商品2の生産の増加分  $\left(\frac{dc_2}{dc_1}\right)$  を示している。これによって、労働を仲立ちとして2つの商品の交換比率が定められることが明らかとされ、労働価値説の主張が明確に図解されたことになる。

つぎにこの社会が自由にできる労働量が  $z_0$  から  $z_0^*$  に増加するとしよう。それにつれて労働フロンティアは  $L_1$  から  $L_2$  へと右方にシフトする。しかし他の事情が等しいならば、フロンティアの傾きは変化せず、それゆえ先ほどと同じ価値関係が2商品を支配する。もし労働者の消費ベクトルが先ほどと同じ  $\vec{OC}$  にとどまるならば、この社会はL字型の消費集合と新しいフロンティア  $L_2$  とによってつくられる三角形の内部の領域の中で、労働者の消費する以上の生産物=剰余生産物を生産することが可能となる。そしてその場合の剰余価値率は  $\vec{CC}/\vec{OC}$  によって、また剰余価値額は価値ベクトル  $(y_1, y_2)$  と消費ベクトル  $\vec{OC}$  と  $\vec{OC}$  との内積の差によって表わされる。しかし、もし労働者の消費ベクトルがたとえば人口の増加や労働者の生活水準の向上などによって比例的に  $\vec{OC}$  まで増加するならば、搾取率は再びゼロとなる。

したがって、この社会の自由にできる労働量が増加し、しかも労働者の新しい消費ベクトル  $\vec{OC}^0$  が、 $\vec{OC} < \vec{OC}^0 \leq \vec{OC}$  となるようにきめられることが、この社会において正の搾取率（剰余価値率）が成立する必要・十分条件とされることがここでもう一度確認される。

このように図3によって、マルクスの価値および剰余価値論のエッセンスが簡明に表現されるようになる。これはまた、現代の経済理論の成果を利用して、『資本論』第1巻の要点を明解に示すことができるという意味でたいへん有益な図解であろう。もし必要ならば我々は図3と同じことを  $n$  次元のベクトル空

間  $\mathbf{R}^n$ の中で考察することによって、 $n$  個の産業および  $n$  個の商品について一般的な形で価値および剰余価値の問題を議論することもできるのである。

### 3. 搾取理論のプロブレマティック

森嶋氏は「搾取」の問題を『資本論』の中心テーマとして取り上げる。だがその問題の取り上げ方は一見きわめて逆説的である。氏は搾取を資本主義の存続性と成長性の根拠として取り上げるのである。カテフォレスとの共著（森嶋 [2]）の中ではそのことは次のように明瞭に述べられている。

「マルクスの『資本論』の中心テーマは資本主義の存立可能性と拡大可能性である。資本主義体制が自己自身を再生産し、拡大することができ、かつするのは何故であるか、この問題に直接的・皮相的に答えるとすれば、明らかに、この体制は収益的でかつ生産的であるからだということになるであろう。そこでわれわれは次のように問うことができよう。その体制は何故収益的でかつ生産的であるのか。この問題に対するマルクスの解答は、「なぜならば資本家が労働者を搾取しているからだ」というものであった。」（森嶋 [2] 邦訳 p. 61）

同様のことは『マルクスの経済学』（森嶋 [1]）の中でも述べられていた。すなわち、「マルクスの基本定理」がなぜ重要かという点、それは「…資本家による労働者の搾取が、正の利潤をうみだす一組の価格-賃金の存在にとって、いいかえれば、資本主義経済の存続の可能性にとって必要かつ十分な条件であることを、それは主張しているからである。」（森嶋 [1] 邦訳 p. 65）

このように、森嶋氏は「搾取」の問題を資本主義の「収益性」と「成長性」（存続可能性）の根拠として重視され、『資本論』のエッセンスとして取り上げているのである。だが、このような一見逆説的な取り上げ方は、『資本論』解釈として必ずしも異端であるとはいえない。これまでのマルクス経済学の伝統は、宇野理論やその現代的な焼き直しをも含めて、搾取の問題を多かれ少なかれこ



れと似たような文脈において把えてきたのである。たとえば宇野経済学では、搾取の前提ともいえる労働力の商品化を特殊歴史的な社会としての資本主義社会の自立の根拠として重視する。<sup>10)</sup> これをいいかえれば、資本主義の存続可能性の根拠として労働力商品化（および搾取）があるということになる。たしかにマルクス経済学では、宇野理論も含めて、搾取もしくは労働力の商品化は、資本主義を成り立たせるものであると同時にその限界をも画するものとして扱われている。しかし、これは物事の裏面を述べているにすぎず、問題の取り上げ方としては本質的な差異を示すものではない。したがって、森嶋氏による問題の取り上げ方は、現代のマルクス経済学の主要関心を赤裸々な形で表明したにすぎないものといえるのである。

我々はここで、このような過去および現代の『資本論』解釈の一面性もしくは問題の立て方の矮小性に対してあえて批判を試みようと思う。このような一面的な問題の取り上げ方によっては、『資本論』の主要な文脈を取り出して、それに対して根本的な批判を加えることも、またそこから問題を引き出して発展させることさえできずしてできないと思われるからである。我々はこれまでこの論文で、『資本論』のもつ現代的な意義を導き出そうと試みてきた。しかし、そのことは『資本論』の主張を、そのまま無批判的かつ文字どおりに、擁護することを意味しない。またそれは、『資本論』の中の都合のよい文脈だけを取り出して現代的解釈を加えることでもない。過去1世紀近くにわたって多くの人々の希望を支え、かつそれにもかかわらずそれを裏切ってきた同書の主要な文脈の不毛な理解に対して、徹底的な批判を加えることなしには、けっしてその現代的意義を評価することなどできないと考えるからである。しかも現時点では同書は現代までの社会主義運動の困難の原因を探る原典としても読まれねばならないのである。

さて先ほど引用した森嶋氏の搾取理論のプロブレマティックは、『資本論』の表面的な理解に照らしてさえ一面的であることが分かる。たしかに、「剰余価値

を生産するための方法はすべて同時に蓄積の方法なのであって、蓄積の拡大はすべてまた逆にかの諸方法の発展のための手段になる」(*Das Kapital* I, pp. 674-75. 邦訳(3) p. 241) というマルクスの叙述からも分かるように、マルクスは搾取の問題を資本蓄積と密接に関連させて論じている。そのこと自体はまさに正当な問題設定であった。したがって搾取を資本主義の成長性の根拠としてとらえることは『資本論』の主要な文脈の1面を把らえるものとみなしてよいのである。

だがマルクスの資本蓄積論は、たんに成長論としてのみ読まれれば、それでよいのであろうか？ 否、そのような読み方によっては、いわゆる「窮乏化法則」から資本主義の「崩壊理論」へと至る蓄積論の終結部分の一連の文脈が一切無視されてしまうことになる。そしてそのような文脈はやはり搾取の問題と密接にからみ合っていることが見落とされてはならないのである。このような点に注目すると、『資本論』における搾取のプロブレマティックは、森嶋氏のそれとは、少なくとも蓄積論の後半部分については正反対であるといってもよいことが分かってくる。森嶋氏は資本主義の成長性と存続性の根拠として搾取の問題を位置づけているが、マルクスは、崩壊へと至る資本主義のいわば「原罪」として搾取を位置づけていたのである。

もちろんこのようなことは、森嶋氏には十分に承知されていたことであろう。氏は「窮乏化法則」や「崩壊論」はすでに資本主義の歴史において反証を受けたものとして退けるか、あるいは、数理経済学によってはしっかりとした形で定式化できないものとして分析から除外したのではなかろうかと思われる。そしてこのことは、窮乏化法則や崩壊論を純粋資本主義社会において繰り返し現われる法則としては議論できないものとして、経済学の原理論から素朴に排除した宇野理論と一脈つうじるところがある。<sup>11)</sup> しかし、その結論が退けられたからといって、問題そのものまでもが退けられることにはならない。『資本論』第1巻の心臓部ともいえるべき資本蓄積論のこれら一連のマルクスの文脈に対し

て、厳しい批判を加え、答えよりもむしろ問いそのものを立て直すことなしには、『資本論』のいかなる現代的解釈も不可能である、と我々は考える。

問題を端的に示す蓄積論の終結部分の文脈を整理すれば次のようになろう。

(i) 搾取にもとづく剰余価値の資本への転化によって促進される資本蓄積は他方では労働者階級の貧困を蓄積する。「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」(*Das Kapital I*. p. 675, 邦訳(3) p. 241)。

(ii) 「生産の発展のための手段は、すべて、生産者を支配し搾取するための手段に一変し、労働者を不具にして部分人間となし、彼を機械の付属物に引き下げ、彼の労働の苦痛で労働の内容を破壊し、独立の力としての科学が労働過程に合体されるにつれて労働過程の精神的な諸力を彼から疎外するということ、これらの手段は彼が労働するための諸条件をゆがめ、労働過程では彼を狭量陰険きまわる専制に服従させ、彼の生活時間を労働時間にしてしまい、彼の妻子を資本のジャガノート車の下に投げこむ」。(同上, 邦訳(3) p. 241)

(iii) 資本主義的蓄積の歴史的傾向の帰結として諸資本の集中が進む。そして「大資本家の数が絶えず減ってゆくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取はますます増大してゆくが、しかしまた、絶えず膨張しながら資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗もまた増大してゆく。資本独占は、それとともに開花しそれのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中も労働の社会化も、それがその資本主義的な外皮と調和できなくなる一点に到達する。そこで外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」(同上, 邦訳(3) p. 437-38)

これまでのマルクス経済学においては、これらの文脈は非科学的（あるいは非論理的）であるとして理論から除外されるか、あるいは、文字どおりそのまま物質的運動法則として、または歴史法則として読まれてきた。すなわち、(i)

資本蓄積とともに労働者の貧困が蓄積され(窮乏化)、(ii)労働者の状態はますます悪化するが(疎外)、(iii)資本の集中とともに労働者も訓練・組織され、労働者階級の反抗が増大し、ついには資本主義的私有が廃絶される(崩壊理論)、という一連の文脈として読まれた上で、その結論は拒絶されるか、さもなければまるごとそのまま信じられてきたのである。そして、『経済学批判』の序文の唯物史観の公式と合わせて、<sup>12)</sup>資本主義社会の社会主義社会への移行の歴史的必然性を明らかにするものとして、多くの人々を社会主義的運動へと誘ってきたのもまさにこの文脈であった。

まず、この文脈を文字どおり物質的・歴史的法則として信じ込むような読み方は今日の主要な社会主義運動の挫折を生んだ元凶の1つとして厳しく批判されなければならない。なぜならば、この読み方によれば、社会主義運動への参加者をも含めて多くの人々が物質的欲望を至上のものとして、それに強い不満をもっていて、その限りない不満のはけ口を体制打倒運動に求めることが想定されており、また人々は歴史の必然性を認識し、生産力なる歴史の原動力につき従うたんなる手段(自動機械)となって、何かあるより大きな権威に対して隷属することを強制されるからである。そして、ついには物質的欲望や生産力なる歴史の原動力によって敗退させられてしまうことになったのである。これに反してマルクス自身も示唆したように、真の人間解放は人々が経済的被決定性から脱却したときに初めて可能となるのである。この読み方は一種の終末論的な歴史観を育て、人間の意志とは独立の物質的運動法則として、または歴史的必然性として社会主義社会への移行を無条件に人々に信じこませた結果、かえって革命後の社会主義建設における無為無策や既成体制に対する極端なシニシズムや破壊主義を育ててきてしまったといえよう。我々はこのような不毛な歴史的決定論(生産力決定史観)または終末論的歴史観からきっぱりと手を切らなければならない。<sup>13)</sup>

しかし、他方でこの文脈を非科学的であるとして理論から除外する立場をと

ることによっても事態はけっして良い方向へは進まない。事実そのような立場をとる宇野理論も、現状分析においては革命の必然性を述べることになっているし、また社会主義への移行の必然性については、けっしてそれを否定しているわけではない。さらに資本主義の世界史的発展に関しては明確に歴史的移行の必然性もしくは不可逆性が前提とされ、その点では第1の立場と根本的に変わりがあるわけではないのである。<sup>14)</sup>そして何よりもこのような立場からは、『資本論』のもっとも魅力ある叙述の1つを検討することが理論的考察から排除され、厳しく再検討されるべき問題そのものまでが消滅してしまうことになる。

これらの立場に対して、我々は『資本論』の蓄積論の中に含まれたこれらの文脈は教条的な答えそのもののためではなく、問いのために、すなわちマルクス自身の問いを現代の我々自身の問いへと再構成するためにこそ、読まれるべきであると考え、そのような読み方の一例を以下に示そうと思う。

(i)「資本が蓄積されるにつれて、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと、悪化せざるをえない」(前掲『資本論』(3)p. 241)。これはけっして労働者の物質的欲求が満たされていないことだけをいっているものではない。マルクスによる労働者の貧困の反覆的な強調は象徴的に読まれるべきであり、そのような貧困に象徴される社会的関係、および分配上の原則に対する批判こそが重要である。「彼の受ける支払が……高かろうと安かろうと、(労働者の状態が)悪化する」と述べられていることから分かるように、これは、我々の定義した労働者に対する分配率  $d$  が1未満となるように労働力の価値がきめられること、すなわち労働者の社会的な成果がすべて分配されないという関係を生むような社会体制に対する批判を述べたものとして受けとられるべきである。そしてそのような関係を成立させるのはけっして物質的法則によるのではなく、すでに見たように、生産の原理とは区別された独立の歴史的・精神的・社会的な要因によるものなのである。

したがって、そのような関係はそれを成立させる歴史的・社会的要因、いい

かえれば現在選ばれている体制の制度的特徴と結びつけられて、評価されざるをえない。静学的な仮定の下では、時間を捨象された世界、もしくは、社会がつねに同じ規模の生産を繰り返す、蓄積も退行もないことが仮定されている世界の中でそのような関係が想定されていた。すなわち、労働者が彼らの協同労働の成果をすべて分配されないという関係、したがって、その成果の一部はつねに非労働者によって消尽されてしまうという関係が成立していたのである。このような状態に対してはまさに「搾取」exploitation という用語を使ってなされる社会的批判が強くてはまるであろう。これと同じ関係は、動学的世界の中におかれるならば、また別の意味合いをもたされるにちがいないが、静学的な仮定の下におかれる限りは、分配の問題と強く結びつかざるをえない。それゆえ、『資本論』の搾取理論は、資本主義の成長性や存続性に結びつけられる以前に、まず何よりも分配上の公正 distributive justice という問題に対する強い倫理的批判として読まなければならないのである。<sup>15)</sup>そして、この「分配上の公正」は、生産の最適性の問題とは独立の問題であり、また市場や価格の働きによって直接に解決されるような問題ではない。<sup>16)</sup>つまり資本主義経済は「分配上の公正」という難問をつねに抱えており、それゆえマルクスの搾取理論の提起した問題は独立のプロブレマティックとしてたえず重視されなければならないのである。

(ii)の文脈は、やはり搾取の問題を含むが、それよりももっと普遍的で深刻な「疎外」の問題を提起している。疎外 (alienation または Entfremdung) の問題はこれまで経済学においては取扱いにくい問題として十分な形で議論されてこなかったが、—— たしかにそれは経済学だけでは論じ尽されない哲学的論題を含んではいるが、<sup>17)</sup> —— 経済学のテーマとしても追求されるべきであるように思われる。(ii)の引用文の中で述べられていることは、労働者の労働過程からの疎外、および、生産物からの疎外 (搾取) についてであり、これらの疎外はそもそも労働力が商品化され、類的存在としての人間の労働能力が一定の時間

ぎめで譲渡 (veräußern) されることと深く結びついている。このような商品経済に伴う「疎外とその克服」というテーマは、今後深化されなければならない『資本論』の重要なプロブレマティックの1つであろう。搾取の問題は疎外というより大きな問題の1つの導入部分として理解されるならば、より普遍的な社会的問題をテーマとしうるまでに発展させられるものと考えられる。

(iii)の文脈はもはや現代においては歴史的必然性を述べたものとして読まれてはならない。多くの人々の目には歴史はいかにも動かしがたく必然的なものに見えようとも、歴史の方向性を決めるような各々の瞬間においては歴史の当事者の決断もしくは選択が大きな意味をもつことは現代では広く人々にもたれている歴史観の一部となっているからである。歴史を人間の意志や言動とは無関係な物理的運動の過程としてとらえるのは、経済法則を物理的法則のように理解したり、市場の調整能力を無条件に信仰するのと同じく、マルクスが力をこめて批判した一種の物神崇拝にほかならない。しかし、そのような批判にもかかわらず、社会の複雑な相互作用と偶然性にみちた歴史の中で、いかにしたら目的意識的に確信にみちた言動へと人々を誘うのかという難問にマルクスは直面したものと思われる。そこで、マルクスは19世紀の歴史的な文脈の中で、終末論的な革命予言に頼らざるをえなかったのではなかろうか。マルクスによるこの一文は、それゆえ、歴史的必然性を明らかにするというよりも、人々に対して歴史への能動的かつ目的意識的な参画を呼びかけるものとして受けとられるべきである。したがって、体制選択の歴史的課題への能動的な参画を人々に訴えるものとしてこの一文は読まれるべきであり、現代では、これとはまたちがった形式によって表現されるべきものであろう。

しかし、それは「収奪者が収奪される」というような無内容な選択への誘いであるべきではなかろう。人々に対して体制選択の課題を提起するからにはその方向性がしっかりとした形で提示されなければならない。これまでのマルクス主義者が社会主義建設への具体的方針を試行錯誤的に入念に練り上げること

や、その理論的根拠の究明を怠ってきたことに対してはいかなる弁解も不可能であろう。一体いかなる責任をもって、綿密かつ考え抜かれた展望なしに、人々を社会変革への大事業へとこれまで誘うことができてきたのであろうか。分配上の公正や疎外とその克服に対する強い倫理的請求は、将来社会に対する精密な歴史的見通しと結合されて、初めて人々に対して訴える力をもつことができるのである。

このようなものとして『資本論』の搾取論から蓄積論へとつながる一連の文脈は読まれなければならないと我々は考える。この読み方からすると、森嶋氏の搾取理論の取扱い方はやはり一面的であるといわざるをえない。そこでは分配上の公正の問題も、疎外とその克服の課題も、また体制選択の問題も一切不問に付されてしまう。そして、搾取は資本主義の存続性と成長性の根拠としてのみ一面的に問題とされてしまうのである。

だが資本主義の成長性に関連する問題は我々の読み方からしても大切な問題にはちがいない。なぜならば、我々が以上で導き出してきた『資本論』のプロブレマティックは、経済の静学的な分析ではなく、まさにその動学的な分析の中でこそ十分に生かされることができると考えられるからである。したがって、森嶋経済学の真髄ともいえるべき経済動学を我々自身の問題意識に基いて検討することが次の課題となる。『資本論』の数理的解釈においては先駆者である置塩信雄氏の諸説ではなく、森嶋通夫氏の諸説を検討してきた真価は、まさにこの動学理論の検討の中で発揮されるであろう。

## む す び

以上のように、今回は、森嶋通夫氏の「マルクスの基本定理」に関連した議論の中からとくに搾取の理論をとり上げて批判を加えてきた。氏の搾取理論の中では、我々の定義する労働分配率が1未満とされるという正の搾取率のため



に決定的に重要な条件の熟考が欠けていたことが述べられた。このような条件は歴史的な社会としての資本主義社会における剰余生産の特徴をもっとも良く示すものであった。そして、それは労働力の商品化という条件と結びついていた。

次に我々は剰余価値生産を前回とは異なったやり方で図解し、その中でこれまででは取扱われなかった相対的剰余価値生産の仕組みをも解説した。この図解は価値および剰余価値の理論を簡明に説明する上で便利であるとともに、資本蓄積の問題を論じる際にも大いに助けとなる。

さいごに我々は搾取理論のプロブレマティックについて検討してきた。この問題は『資本論』の最良の問いをいかにしたら復活させ、再構成することができるかという問題と密接にからみ、また同時に現代社会主義の挫折の根源を理論的に究明し、かつそこから再出発する拠点とされなければならない。我々のここでの問題の整理はけっして十分であったとはいえないが、問題の所在を明らかとするための一助となりうるのではなからうかと期待する。

しかし以上の問題は、すべてここで依拠してきた静学的な世界において論じ尽くされるのではなく、資本蓄積を論じる経済動学の世界において初めてその真価が問われるべきものである。その世界ではすべての問題が新しい視野の下で、また違った意味をもたされるかもしれない。

## 注

- 1) 置塩信雄 [3] の第2章「利潤の存在条件」の中では、森嶋氏の正の搾取率の成立条件とほぼ同じことが「純生産可能条件」と「剰余条件」という用語によってすでに定式化されていた。これも本文で見えるようなホーキンス・サイモンの条件およびその拡大解釈から構成されている。
- 2) 搾取を可能とする理由のこのような説明は森嶋氏においても採用されている。氏は「マルクスの経済学」（森嶋 [1]）の第5章「剰余価値と搾取」の冒頭で次のようにいう。「資本主義経済では労働者は生産手段を所有しておらず、それゆえに自分では商品を生産することはできないので、労働者は自己の労働力を資本家に売らざるをえない。賃金決定に関

して、労働者は資本家よりも弱い立場にあるから、資本家は容易に労働者を搾取することができる。」(同上邦訳 p. 57) たしかに労働者が生産手段の所有から疎外されていることや経済的に弱い立場にあることは搾取の条件として重要である。しかしこのような理解は「搾取」という概念によって導き出される資本主義社会の歴史的特殊性や問題点をその社会的・精神的要素」までも含めて明らかにするには不十分ではなからうかと思われる。

- 3) 森嶋氏はカテフォレスとの共著(森嶋 [2])では「4.4 実質賃金率の決定」において、それまでの実質賃金率所与の仮定を取り除き、その変動要因を検討している。
- 4) Hollander [11] 邦訳 p. 10より引用。
- 5) 「もし労働者が彼自身や彼の子孫の維持に必要な生活手段を生産するのに彼の時間の全部を必要とするならば、彼には第三者のために無償で労働する時間は残らない。ある程度の労働の生産性がなければ、労働者がこのように処分しうる時間はないし、このような余分な時間がなければ、剰余労働はなく、したがって資本家もなく、さらにはまた奴隷所有者も封建貴族も、一口に言えばどんな大有産者階級もないのである。」(Das Kapital I, 6. 534. 邦訳(3) p. 14)したがって、生産者がその生活を維持するに足る労働時間をこえて労働すること自体はけっして資本主義社会独自の特徴ではないのである。
- 6) 置塩信雄氏のほうがこの点では森嶋氏以上に実質賃金率の水準と利潤との関係について詳しく検討されている(置塩前掲 [3] p. 59参照)。しかし両氏ともに資本主義社会において正の搾取率を成立させるために労働力の商品化の役割がいかに大きいかについては強調されていない。
- 7) このことは置塩信夫氏によって利潤の存在条件とされている  $\text{労働生産性} > \text{実質賃金率}$  という条件と同値である(置塩 [3] p. 63)。
- 8) これはいうまでもなく宇野弘蔵氏の価値論の立場である(宇野 [7] p. 61~62, 注(3)を見よ)。
- 9) このような図解のアイデアは基本的には、ドーフマンほか [4] p. 289-293, から得ている。
- 10) 宇野弘蔵『経済学方法論』[8] p. 25を見よ。そこでは労働力が商品化されることによって、自立的な商品経済が一歴史的社會として確立されることが明瞭に述べられている。この労働力商品化は宇野理論においては価値法則の根拠でもあり、また剰余価値の発生源でもあるという意味でいわば「万能の力」をもたされているといつてよい。
- 11) 「…『資本論』の中にも崩壊の必然性を説いたところがあります。しかしあれは、そういう具体的ものではなく、資本主義はそのままではやってゆけない歴史的過程にすぎないということを明らかにしたのだと思います。それも必然性といえないことはないでしょうが、それは『資本論』が全体に互って説いている必然性とは性格が違っているのです。」

（宇野弘蔵著作集第10巻「資本論と社会主義」岩波書店1974年，p. 46）

- 12) いわゆる唯物史観の公式は、生産力の発展が歴史の過程を一元的に支配するものとして読まれるかぎり、もっとも強い意味での物理的必然性史観といえることができよう。（『経済学批判』[6] pp. 13-15）このような史観はもはや「導きの糸」としてさえ拒絶されるべきであろう。
- 13) 終末論的歴史理論の系譜とその批判については、R. K. プルトマン『歴史と終末論』中川秀恭訳（岩波書店，1959年）を参照。
- 14) この点に関しては、宇野弘蔵『経済政策論』改訂版（弘文堂，1971年）を参照せよ。
- 15) したがって、マルクスの経済学上の業績を「分配主義革命」distributivist revolution とよんだ J. R. ヒックスの見解に我々も同意する。分配主義革命はマルクスが古典派の枠組を前提として、それを批判した1つの重要な成果なのである。J. R. Hicks [16] 参照。
- 16) 分配上の公正は市場メカニズムの難問として現代の経済学においても強く意識されている。この点についてはたとえばケネス・J・アロー [14] 参照。
- 17) マルクスの「疎外」，「対象化」，「外化」という哲学的概念をヘーゲルのそれと比較した重要な文献を1つあげるとしたら、フランスのヘーゲル研究者、故ジャン・イポリットの『マルクスとヘーゲル』[15] である。

## 参 考 文 献

- [1] Morishima, Michio, *Marx's Economics: A dual theory of value and growth*, Cambridge University Press, 1973. 森嶋通夫著. 高須賀義博訳『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論—』東洋経済新報社，1974年。
- [2] ———, Catephores, George, *Value, exploitation and growth, Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill Book Co., 1978. 森嶋通夫・カテフォレス著，高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長—現代の経済理論からみたマルクス—』創文社，1980年。
- [3] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論—労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連—』創文社，1965年。
- [4] ドーフマン・サミュエルソン・ソロー著，安井琢磨・福岡正夫・渡部経彦・小山昭雄共訳『線型計画と経済分析 I，II』岩波書店，1959年，Robert Dorfman, Paul A. Samuelson & Robert M. Solow, *Linear Programming and Economic Analysis*, McGraw Hill, 1958.

- [5] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie*, 岡崎次郎訳『資本論』全9巻(大月文庫)1987年第25刷.
- [6] ———, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳(岩波書店)1980年第27刷.
- [7] 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書, 1964年.
- [8] ———, 『経済学方法論』経済学大系1(東京大学出版会)1967年6版.
- [9] ———, 『資本論と社会主義』宇野弘蔵著作集第10巻(岩波書店)1974年.
- [10] ———, 『経済政策論』改訂版(弘文堂)1971年.
- [11] Negishi, Takashi, *History of Economic Theory*, North-Holland, 1989.
- [12] サミュエル・ホランドー著『古典派経済学—スミス, リカードゥ, ミル, マルクス—』千賀重義・服部正治・渡会勝義訳(多賀出版)1991年. Samuel Hollander, *Classical Economics*, Basil Blackwell, 1987.
- [13] R. K. プルトマン『歴史と終末論』中川秀恭訳(岩波現代叢書)1959年.
- [14] Arrow, Kenneth J., *The Limits of Organization*, W. W. Norton & Co., 1974. ケネス・J. アロー『組織の限界』村上泰亮訳(岩波書店)1976年.
- [15] ジャン・イポリット『マルクスとヘーゲル』宇津木正・田口英治訳(法政大学出版局)1970年.
- [16] J. R. Hicks, *Classics and Moderns, Collected Essays on Economic Theory*, Vol. III, Basil Blackwell, 1983, "1. 'Revolutions' in Economics", pp. 3-16.